

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月22日

【四半期会計期間】 第209期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有 國 三 知 男

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 総合企画本部長 秋 田 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 総合企画本部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 財務部長 芹 澤 英 彦

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間ならびに最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
		中間連結 会計期間 (自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	75,775	75,027	64,062	156,278	139,635
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	31,162	△85,726	20,099	10,525	△74,342
親会社株主に 帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属 する中間純損失)	百万円	21,168	△100,785	15,972	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△は親会社株主に 帰属する当期純損失)	百万円	—	—	—	6,988	△97,146
連結中間包括利益	百万円	24,980	△103,360	11,386	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,646	△99,947
連結純資産額	百万円	362,589	238,987	253,681	344,763	242,308
連結総資産額	百万円	4,465,475	3,747,710	3,441,501	4,461,576	3,428,327
1株当たり純資産額	円	1,554.44	1,022.87	1,089.38	1,479.36	1,040.42
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純 損失)	円	91.39	△435.08	68.95	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純 損失)	円	—	—	—	30.17	△419.36
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	円	91.37	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	30.16	—
自己資本比率	%	8.0	6.3	7.3	7.6	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△49,522	△432,098	251,358	32,724	△547,470
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,403	△9,489	1,665	16,984	△1,087
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,769	△2,415	△0	△5,262	△2,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	898,412	524,743	670,700	968,741	417,679
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,950 (771)	1,969 (715)	1,942 (637)	1,907 (754)	1,952 (693)
信託財産額	百万円	1,748	1,704	1,576	1,668	1,627

(注) 1. 当社ならびに連結子会社の消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2018年度中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載していません。2019年度中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年度は、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載していません。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間ならびに最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第207期中	第208期中	第209期中	第207期	第208期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	68,357	70,239	57,133	141,533	127,407
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益 (△は経常損失)	百万円	29,941	△83,737	19,388	8,670	△74,985
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	20,479	△98,280	15,638	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	5,223	△97,016
資本金	百万円	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
発行済株式総数	千株	232,139	232,139	232,139	232,139	232,139
純資産額	百万円	352,482	229,255	239,084	332,711	227,947
総資産額	百万円	4,458,850	3,735,881	3,424,637	4,451,689	3,412,017
預金残高	百万円	4,076,076	3,415,930	3,164,941	4,089,649	3,165,680
貸出金残高	百万円	3,286,047	3,085,874	2,671,642	3,245,978	2,898,864
有価証券残高	百万円	130,914	147,283	132,544	136,822	136,166
1株当たり配当額	円	10.50	0.00	0.00	21.00	0.00
自己資本比率	%	7.9	6.1	6.9	7.4	6.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,536 (669)	1,514 (603)	1,497 (531)	1,484 (647)	1,495 (579)
信託財産額	百万円	1,748	1,704	1,576	1,668	1,627

- (注) 1. 消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

<財政状態>

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、債権の一部を証券化し1,080億円を流動化していることを主な要因として、個人ローン残高(単体)が2,093億71百万円減少し、全体では2,267億1百万円減少の2兆6,776億86百万円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比32億97百万円減少し、1,298億89百万円となりました。

預金の当中間連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が496億30百万円減少し、全体では5億58百万円減少の3兆1,590億46百万円となりました。

なお、当社単体(銀行)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の当中間会計期間末残高は、前年度末比2,272億22百万円減少の2兆6,716億42百万円となりました。

個人ローンは、前年度末比2,093億71百万円減少の2兆4,554億83百万円となりました。貸出金の当中間会計期間平均残高は前期比3,153億91百万円減少の2兆7,393億69百万円となりました。

②有価証券

有価証券の当中間会計期間末残高は、前年度末比36億22百万円減少の1,325億44百万円となりました。

③預金

預金の当中間会計期間末残高は、前年度末比7億39百万円減少の3兆1,649億41百万円となりました。個人預金は、前年度末比496億30百万円減少の2兆4,561億20百万円となりました。預金の当中間会計期間平均残高は、前期比4,252億14百万円減少の3兆789億99百万円となりました。

<経営成績>

連結ベースの当中間連結会計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比109億65百万円減少し、640億62百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比1,167億91百万円減少の439億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1,058億25百万円増加し、200億99百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,167億58百万円増加し、159億72百万円となりました。中間包括利益は、前年同期比1,147億47百万円増加し、113億86百万円となりました。

なお、当社単体(銀行)の損益の状況については次のとおりです。

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の減少等により、前年同期比115億56百万円減少の424億18百万円となりました。

②経費

経費は、前年同期比13億80百万円減少の224億39百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比98億44百万円減少の198億24百万円となりました。業務純益は一般貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比150億16百万円増加の183億40百万円となりました。

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債権損益

④経常利益

経常利益は、与信費用の減少等により、前年同期比1,031億25百万円増加の193億88百万円となりました。

⑤中間純利益

中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比1,139億18百万円増加の156億38百万円となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、251億91百万円減少し、16億39百万円となりました。不良債権処理額は、前年同期比883億8百万円減少し、50億46百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比1,135億円減少の66億85百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比1,132億42百万円減少の63億94百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等による収入等により、2,513億58百万円の収入超過(前年同期は4,320億98百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入等により、16億65百万円の収入超過(前年同期は94億89百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出超過(前年同期は24億15百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比2,530億20百万円増加し6,707億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で476億76百万円、国際業務部門で1億5百万円、全体で477億81百万円、役務取引等収支が国内業務部門で△26億37百万円、国際業務部門で11百万円、全体で△26億26百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で24億30百万円、国際業務部門で16百万円、全体で24億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	57,194	133	—	57,327
	当第2四半期連結累計期間	47,676	105	—	47,781
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	58,227	292	△7	58,512
	当第2四半期連結累計期間	48,285	279	△5	48,559
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,033	159	△7	1,185
	当第2四半期連結累計期間	609	173	△5	777
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	△1,078	13	—	△1,065
	当第2四半期連結累計期間	△2,637	11	—	△2,626
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,080	24	—	6,105
	当第2四半期連結累計期間	5,377	20	—	5,397
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	7,159	11	—	7,170
	当第2四半期連結累計期間	8,014	9	—	8,023
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	720	25	—	745
	当第2四半期連結累計期間	2,430	16	—	2,446
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,257	25	—	2,283
	当第2四半期連結累計期間	3,954	16	—	3,970
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1,537	—	—	1,537
	当第2四半期連結累計期間	1,524	—	—	1,524

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円 当第2四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で53億77百万円、国際業務部門で20百万円、全体で53億97百万円となりました。一方役務取引等費用は国内業務部門で80億14百万円、国際業務部門で9百万円、全体で80億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,080	24	6,105
	当第2四半期連結累計期間	5,377	20	5,397
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	3,030	—	3,030
	当第2四半期連結累計期間	2,367	—	2,367
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,087	24	1,111
	当第2四半期連結累計期間	1,004	20	1,025
うち信託報酬	前第2四半期連結累計期間	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	75	—	75
	当第2四半期連結累計期間	61	—	61
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	736	—	736
	当第2四半期連結累計期間	668	—	668
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	125	—	125
	当第2四半期連結累計期間	130	—	130
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	3	0	3
	当第2四半期連結累計期間	3	0	3
うちその他業務	前第2四半期連結累計期間	1,021	—	1,021
	当第2四半期連結累計期間	1,139	—	1,139
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	7,159	11	7,170
	当第2四半期連結累計期間	8,014	9	8,023
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	462	11	473
	当第2四半期連結累計期間	431	9	441

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,405,333	4,984	3,410,317
	当第2四半期連結会計期間	3,155,015	4,030	3,159,046
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,411,581	—	1,411,581
	当第2四半期連結会計期間	1,398,603	—	1,398,603
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,942,458	—	1,942,458
	当第2四半期連結会計期間	1,707,679	—	1,707,679
うちその他	前第2四半期連結会計期間	51,293	4,984	56,277
	当第2四半期連結会計期間	48,731	4,030	52,762
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,405,333	4,984	3,410,317
	当第2四半期連結会計期間	3,155,015	4,030	3,159,046

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,090,985	100.00	2,677,686	100.00
製造業	48,128	1.56	37,336	1.39
農業、林業	4,769	0.15	4,571	0.17
漁業	36	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	254	0.01	255	0.01
建設業	13,180	0.43	8,748	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	1,191	0.04	1,056	0.04
情報通信業	1,355	0.04	1,225	0.05
運輸業、郵便業	12,760	0.41	9,829	0.37
卸売業、小売業	31,612	1.02	31,603	1.18
金融業、保険業	53,283	1.72	10,048	0.37
不動産業、物品賃貸業	66,389	2.15	52,033	1.94
各種サービス業	30,766	1.00	27,442	1.02
国・地方公共団体	4,183	0.14	3,626	0.14
その他	2,823,079	91.33	2,489,914	92.99
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,090,985	—	2,677,686	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,627	100.00	1,576	100.00
合計	1,627	100.00	1,576	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,627	100.00	1,576	100.00
合計	1,627	100.00	1,576	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度46百万円 当中間連結会計期間46百万円

2. 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度ならびに当中間連結会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度ならびに当中間連結会計期間の取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.33
2. 連結における自己資本の額	2,357
3. リスク・アセットの額	25,240
4. 連結総所要自己資本額	975

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.23
2. 単体における自己資本の額	2,289
3. リスク・アセットの額	24,796
4. 単体総所要自己資本額	957

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息ならびに仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態ならびに経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権ならびにこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態ならびに経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収ならびに利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態ならびに経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額(単体)

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,366	142,337
危険債権	153,879	99,212
要管理債権	75,846	157,494
正常債権	2,829,611	2,290,058

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	232,139,248	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	232,139,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	232,139	—	30,043	—	18,585

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	5.48
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区横山1丁目1番1号	11,564	4.99
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,829	3.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	3.17
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,753	2.48
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,382	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,284	1.84
計	—	79,020	34.11

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,753千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,382千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,284千株

2. 上記のほか、当社が自己株式として488千株を保有しております。

3. 2019年11月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社、野村ホールディングス株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社の4社が2019年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,356	1.02
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	△43	△0.02
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,886	3.40

4. 2019年10月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ノジマが2019年10月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号	42,854	18.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,390,300	2,313,903	—
単元未満株式	普通株式 260,348	—	—
発行済株式総数	232,139,248	—	—
総株主の議決権	—	2,313,903	—

(注) 2019年9月30日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	488,600	—	488,600	0.21
計	—	488,600	—	488,600	0.21

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役副社長	嵯峨 行介	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	424,073	679,381
コールローン及び買入手形	561	551
商品有価証券	167	157
金銭の信託	515	416
有価証券	※1, ※7 133,186	※1, ※7 129,889
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 2,904,387	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 2,677,686
外国為替	※6 2,407	※6 2,501
リース債権及びリース投資資産	6,368	6,599
その他資産	※7 62,493	※7 48,513
有形固定資産	※9 48,311	※9 47,721
無形固定資産	24,601	22,948
退職給付に係る資産	15,376	15,968
繰延税金資産	13,400	18,805
支払承諾見返	2,551	2,499
貸倒引当金	△210,076	△212,138
資産の部合計	3,428,327	3,441,501
負債の部		
預金	※7 3,159,604	※7 3,159,046
借入金	740	605
外国為替	16	11
その他負債	20,999	23,559
賞与引当金	482	511
退職給付に係る負債	295	286
役員退職慰労引当金	246	238
睡眠預金払戻損失引当金	398	285
偶発損失引当金	111	86
繰延税金負債	572	688
支払承諾	2,551	2,499
負債の部合計	3,186,019	3,187,819
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	193,263	209,236
自己株式	△560	△560
株主資本合計	223,948	239,921
その他有価証券評価差額金	13,352	9,024
繰延ヘッジ損益	△35	△33
退職給付に係る調整累計額	3,750	3,444
その他の包括利益累計額合計	17,067	12,436
新株予約権	12	—
非支配株主持分	1,280	1,324
純資産の部合計	242,308	253,681
負債及び純資産の部合計	3,428,327	3,441,501

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	75,027	64,062
資金運用収益	58,512	48,559
(うち貸出金利息)	57,190	47,858
(うち有価証券利息配当金)	921	458
役務取引等収益	6,105	5,397
その他業務収益	2,283	※1 3,970
その他経常収益	※2 8,125	※2 6,134
経常費用	160,753	43,962
資金調達費用	1,185	777
(うち預金利息)	1,027	610
役務取引等費用	7,170	8,023
その他業務費用	1,537	1,524
営業経費	※4 25,856	※4 24,385
その他経常費用	※3 125,002	※3 9,251
経常利益又は経常損失 (△)	△85,726	20,099
特別利益	2,311	47
固定資産処分益	0	34
新株予約権戻入益	—	12
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	—
特別損失	2,739	253
固定資産処分損	143	251
減損損失	※5 2,595	※5 2
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△86,153	19,892
法人税、住民税及び事業税	10,132	7,171
法人税等調整額	4,551	△3,269
法人税等合計	14,684	3,902
中間純利益又は中間純損失 (△)	△100,837	15,990
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△52	17
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△100,785	15,972

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△100,837	15,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,425	△4,301
繰延ヘッジ損益	17	2
退職給付に係る調整額	△114	△305
その他の包括利益合計	△2,522	△4,604
中間包括利益	△103,360	11,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△103,307	11,342
非支配株主に係る中間包括利益	△52	43

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	489	292,841	△582	322,791
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,432		△2,432
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△100,785		△100,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		23	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	△103,217	22	△103,195
当中間期末残高	30,043	488	189,624	△560	219,595

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	18,489	△15	1,402	19,876	17	2,078	344,763
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,432
親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△100,785
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,425	17	△114	△2,522	△5	△52	△2,580
当中間期変動額合計	△2,425	17	△114	△2,522	△5	△52	△105,776
当中間期末残高	16,063	2	1,288	17,354	12	2,025	238,987

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	1,202	193,263	△560	223,948
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益			15,972		15,972
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	15,972	△0	15,972
当中間期末残高	30,043	1,202	209,236	△560	239,921

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,352	△35	3,750	17,067	12	1,280	242,308
当中間期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する中間純利益							15,972
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,327	2	△305	△4,630	△12	43	△4,599
当中間期変動額合計	△4,327	2	△305	△4,630	△12	43	11,373
当中間期末残高	9,024	△33	3,444	12,436	—	1,324	253,681

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△86,153	19,892
減価償却費	3,447	3,217
減損損失	2,595	2
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	118,511	2,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△600	△591
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,287	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△79	△112
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△47	△24
資金運用収益	△58,512	△48,559
資金調達費用	1,185	777
有価証券関係損益(△)	△7,623	△5,470
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△25	△32
固定資産処分損益(△は益)	143	216
新株予約権戻入益	—	△12
商品有価証券の純増(△)減	△67	10
貸出金の純増(△)減	157,173	226,700
預金の純増減(△)	△669,654	△558
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	68,220	△135
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,351	△2,287
コールローン等の純増(△)減	1,496	10
外国為替(資産)の純増(△)減	71	△93
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△289	△230
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△65	10,003
資金運用による収入	59,887	49,246
資金調達による支出	△3,133	△923
その他	△1,566	5,458
小計	△419,861	258,636
法人税等の支払額	△12,236	△7,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,098	251,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,277	△23,305
有価証券の売却による収入	10,783	22,086
有価証券の償還による収入	20,945	3,805
金銭の信託の減少による収入	1,080	131
有形固定資産の取得による支出	△837	△694
有形固定資産の売却による収入	0	182
無形固定資産の取得による支出	△1,185	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,489	1,665

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,432	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443,997	253,020
現金及び現金同等物の期首残高	968,741	417,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 524,743	※1 670,700

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社

ダイレクトワン株式会社

ライフ ナビ パートナーズ株式会社

SDP株式会社

株式会社エイ・ピー・アイ

スルガカード株式会社

スルガ・キャピタル株式会社

スルガコンピューターサービス株式会社

中部債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

(2) 有価証券の評価基準ならびに評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)ならびに(2)(イ)と同じ方法により行なっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

(イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は4,705百万円(前連結会計年度は5,368百万円)であります。

(ロ) 破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

(ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

(ニ) 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

(ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(ヘ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は135,340百万円(前連結会計年度は139,548百万円)であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債ならびに退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産ならびに負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金ならびに日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社ならびに関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	952百万円	954百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額ならびに延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	6,438百万円	3,765百万円
延滞債権額	246,306百万円	246,380百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	5,070百万円	9,202百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	120,029百万円	148,292百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	377,844百万円	407,640百万円

なお、上記※2から※5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	2,326百万円	1,799百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	79,137百万円	76,235百万円
貸出金	336,202百万円	311,104百万円
担保資産に対応する債務		
預金	54,937百万円	2,937百万円
借入金	— 百万円	— 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	12,150百万円	12,156百万円
金融商品等差入担保金	21,551百万円	11,548百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
保証金等	4,099百万円	3,949百万円

※8 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	1,538,340百万円	1,521,974百万円
うち原契約期間が1年以内のもの または任意の時期に無条件で取消 可能なもの	1,534,215百万円	1,517,768百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社ならびに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社ならびに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	41,873百万円	42,841百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
債権譲渡益	— 百万円	1,988百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	7,153百万円	5,439百万円
償却債権取立益	777百万円	526百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	120,316百万円	6,753百万円
債権売却損	1,670百万円	1,226百万円
貸出金償却	2,948百万円	1,096百万円

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	8,158百万円	7,343百万円
減価償却費	3,415百万円	3,190百万円

※5 減損損失

前中間連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業店舗8店舗	土地・建物・動産	1,627百万円
静岡県外	営業店舗11店舗	土地・建物・動産	967百万円
		合計	2,595百万円

当中間連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	—	—	—百万円
静岡県外	営業店舗2店舗	建物・動産	2百万円
		合計	2百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（連携して営業を行なっている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行なっております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は営業キャッシュ・フローの低下ならびに継続した地価の下落等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

前中間連結会計年度の回収可能価額の算定において、使用価値による場合の割引率は9.50%であります。

当中間連結会計年度の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式					
普通株式	507	0	20	487	(注)1、2
合計	507	0	20	487	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少20千株は、ストック・オプション行使によるもの20千株ならびに単元未満株式の買増によるもの0千株です。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—		12			
連結 子会社	—		—		—			
合計			—		12			

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,432	10.50	2018年3月31日	2018年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式					
普通株式	488	0	0	488	(注) 1、2
合計	488	0	0	488	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増によるものです。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	531,751百万円	679,381百万円
定期預け金	△65百万円	△65百万円
普通預け金	△2,379百万円	△4,903百万円
その他預け金	△4,562百万円	△3,712百万円
現金及び現金同等物	524,743百万円	670,700百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	424,073	424,073	—
(2) コールローン及び買入手形	561	561	—
(3) 金銭の信託	515	515	—
(4) 有価証券	119,768	119,768	—
その他有価証券	119,768	119,768	—
(5) 貸出金	2,904,387		
貸倒引当金 (注) 1	△209,648		
	2,694,738	2,696,210	1,471
資産計	3,239,658	3,241,130	1,471
(1) 預金	3,159,604	3,160,564	959
負債計	3,159,604	3,160,564	959
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	—
デリバティブ取引計	(67)	(67)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	679,381	679,381	—
(2) コールローン及び買入手形	551	551	—
(3) 金銭の信託	416	416	—
(4) 有価証券	116,261	116,261	—
その他有価証券	116,261	116,261	—
(5) 貸出金	2,677,686		
貸倒引当金 (注) 1	△211,732		
	2,465,954	2,467,220	1,265
資産計	3,262,565	3,263,831	1,265
(1) 預金	3,159,046	3,160,188	1,141
負債計	3,159,046	3,160,188	1,141
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(111)	(111)	—
デリバティブ取引計	(114)	(114)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ならびに内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式(注) 1、2	1,711	1,694
② 組合出資金等(注) 3	10,754	10,979
合計	12,465	12,673

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 2. 前連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(注) 3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式ならびに関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,054	8,453	16,601
	債券	73,638	72,976	662
	国債	—	—	—
	地方債	68,384	67,802	581
	社債	5,254	5,173	81
	その他	2,728	184	2,543
	小計	101,422	81,614	19,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,654	1,903	△249
	債券	13,095	13,099	△3
	国債	—	—	—
	地方債	12,812	12,815	△2
	社債	283	284	△0
	その他	3,596	3,715	△118
	小計	18,346	18,717	△371
合計		119,768	100,331	19,436

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	17,044	6,862	10,182
	債券	86,513	85,808	705
	国債	—	—	—
	地方債	81,999	81,366	633
	社債	4,514	4,441	72
	その他	2,921	183	2,738
	小計	106,480	92,853	13,627
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,216	1,511	△294
	債券	7,995	7,997	△2
	国債	—	—	—
	地方債	7,797	7,799	△2
	社債	197	197	△0
	その他	569	707	△138
	小計	9,780	10,215	△435
合計		116,261	103,069	13,192

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

なお、前連結会計年度ならびに当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	19,758
その他有価証券	19,758
(△)繰延税金負債	6,032
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,725
(△)非支配株主持分相当額	373
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,352

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	13,576
その他有価証券	13,576
(△)繰延税金負債	4,152
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,424
(△)非支配株主持分相当額	399
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	9,024

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,077	—	△0	△0
	売建	1,014	—	△0	△0
	買建	62	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,355	—	△2	△2
	売建	1,343	—	△2	△2
	買建	12	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,235	2,235	△35
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,235	2,235	△35
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	△35

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,235	2,235	△40
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		2,235	2,235	△40
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	△40

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金	— 10,472	— —	— △31
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	— —	— —	— —
合計		—	—	—	△31

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金	— 9,363	— —	— △70
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	— —	— —	— —
合計		—	—	—	△70

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
新株予約権戻入益	一百万円	12百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	67,581	7,445	75,027	—	75,027
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,658	1,072	3,731	△3,731	—
計	70,239	8,518	78,758	△3,731	75,027
セグメント利益又は損失 (△)	△83,737	△994	△84,732	△993	△85,726
セグメント資産	3,735,881	43,143	3,779,025	△31,314	3,747,710
その他の項目					
減価償却費	3,346	101	3,447	—	3,447
減損損失	2,595	—	2,595	—	2,595
有形固定資産ならびに 無形固定資産の増加額	1,921	101	2,023	—	2,023

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△993百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資損失△3百万円、セグメント間取引消去額等△925百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△31,314百万円は、セグメント間の相殺額△33,211百万円、退職給付に係る資産の調整額1,848百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額48百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	57,000	7,060	64,061	1	64,062
(2) セグメント間の 内部経常収益	133	805	939	△939	—
計	57,133	7,866	65,000	△937	64,062
セグメント利益	19,388	579	19,968	131	20,099
セグメント資産	3,424,637	46,180	3,470,818	△29,316	3,441,501
その他の項目					
減価償却費	3,097	119	3,217	—	3,217
減損損失	2	—	2	—	2
有形固定資産ならびに 無形固定資産の増加額	1,164	70	1,235	—	1,235

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額1百万円は、持分法による投資利益1百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額131百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益1百万円、セグメント間の取引消去額等194百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△29,316百万円は、セグメント間の相殺額△34,306百万円、退職給付に係る資産の調整額4,935百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額54百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,190	8,592	9,244	75,027

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,858	16,203	64,062

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
減損損失	2,595	—	2,595

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
減損損失	2	—	2

【報告セグメントごとののれんの償却額ならびに未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	1,747	1,747

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	1,618	1,618

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,040円42銭	1,089円38銭

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失および算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	円	△435.08	68.95
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	百万円	△100,785	15,972
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (△は普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純損失)	百万円	△100,785	15,972
普通株式の期中平均株式数	千株	231,646	231,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	423,646	678,601
コールローン	561	551
商品有価証券	167	157
金銭の信託	515	416
有価証券	※1, ※7 136,166	※1, ※7 132,544
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 2,898,864	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 2,671,642
外国為替	※6 2,407	※6 2,501
その他資産	54,445	40,230
その他の資産	※7 54,445	※7 40,230
有形固定資産	47,082	46,672
無形固定資産	22,546	21,035
前払年金費用	9,995	11,032
繰延税金資産	13,774	19,093
支払承諾見返	2,551	2,499
貸倒引当金	△200,708	△202,342
資産の部合計	3,412,017	3,424,637
負債の部		
預金	※7 3,165,680	※7 3,164,941
外国為替	16	11
その他負債	14,632	17,028
未払法人税等	7,556	7,349
リース債務	434	410
その他の負債	6,641	9,268
賞与引当金	434	463
役員退職慰労引当金	245	236
睡眠預金払戻損失引当金	398	285
偶発損失引当金	111	86
支払承諾	2,551	2,499
負債の部合計	3,184,070	3,185,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,589	18,589
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	3	3
利益剰余金	167,641	183,280
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	137,598	153,237
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	34,506	50,145
自己株式	△560	△560
株主資本合計	215,714	231,352
その他有価証券評価差額金	12,250	7,759
繰延ヘッジ損益	△29	△27
評価・換算差額等合計	12,221	7,731
新株予約権	12	—
純資産の部合計	227,947	239,084
負債及び純資産の部合計	3,412,017	3,424,637

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	70,239	57,133
資金運用収益	56,771	44,814
(うち貸出金利息)	52,930	44,143
(うち有価証券利息配当金)	3,440	428
役務取引等収益	5,038	4,209
その他業務収益	543	※1 2,216
その他経常収益	※2 7,886	※2 5,892
経常費用	153,977	37,744
資金調達費用	1,194	796
(うち預金利息)	1,027	610
役務取引等費用	7,154	7,968
その他業務費用	30	58
営業経費	※3 23,497	※3 21,994
その他経常費用	※4 122,100	※4 6,928
経常利益又は経常損失 (△)	△83,737	19,388
特別利益	2,311	12
新株予約権戻入益	—	12
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	—
特別損失	2,734	226
固定資産処分損	138	223
減損損失	2,595	2
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△84,160	19,174
法人税、住民税及び事業税	9,860	6,887
法人税等調整額	4,259	△3,352
法人税等合計	14,119	3,535
中間純利益又は中間純損失 (△)	△98,280	15,638

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	133,955
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,432
中間純損失(△)								△98,280
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	△100,712
当中間期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	33,243

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	267,090	△582	315,141	17,563	△10	17,552	17	332,711
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,432		△2,432					△2,432
中間純損失(△)	△98,280		△98,280					△98,280
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		23	22					22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△2,779	19	△2,760	△5	△2,765
当中間期変動額合計	△100,712	22	△100,690	△2,779	19	△2,760	△5	△103,456
当中間期末残高	166,378	△560	214,450	14,784	8	14,792	12	229,255

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	34,506
当中間期変動額								
剰余金の配当								
中間純利益								15,638
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	15,638
当中間期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	50,145

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	167,641	△560	215,714	12,250	△29	12,221	12	227,947
当中間期変動額								
剰余金の配当								—
中間純利益	15,638		15,638					15,638
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△4,491	2	△4,489	△12	△4,501
当中間期変動額合計	15,638	△0	15,638	△4,491	2	△4,489	△12	11,136
当中間期末残高	183,280	△560	231,352	7,759	△27	7,731	—	239,084

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

2. 有価証券の評価基準ならびに評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式ならびに関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.ならびに2.(1)と同じ方法により行なっております。

3. デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

- (イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は3,960百万円(前事業年度は3,862百万円)であります。

- (ロ) 破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

- (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

(ニ) 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

(ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(ヘ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は135,172百万円(前事業年度は139,373百万円)であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者等に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務ならびに年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産ならびに負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異ならびに未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	6,898百万円	6,852百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額ならびに延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	4,732百万円	2,957百万円
延滞債権額	240,064百万円	238,539百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	5,070百万円	9,202百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	120,029百万円	148,292百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	369,897百万円	398,991百万円

なお、上記※2から※5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	2,326百万円	1,799百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	79,137百万円	76,235百万円
貸出金	336,202百万円	311,104百万円
担保資産に対応する債務		
預金	54,937百万円	2,937百万円
借入金	— 百万円	— 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	12,150百万円	12,156百万円
金融商品等差入担保金	21,551百万円	11,548百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
保証金等	3,920百万円	3,770百万円

※8 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	1,538,441百万円	1,521,910百万円
うち原契約期間が1年以内のもの または任意の時期に無条件で取消 可能なもの	1,534,316百万円	1,517,705百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
債権譲渡益	— 百万円	1,988百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	7,153百万円	5,439百万円
償却債権取立益	548百万円	290百万円

※3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1,303百万円	1,078百万円
無形固定資産	2,043百万円	2,019百万円

※4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸出金償却	1,975百万円	369百万円
債権売却損	1,054百万円	425百万円
貸倒引当金繰入額	117,212百万円	5,920百万円

(有価証券関係)

子会社株式ならびに関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式ならびに関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	5,998	5,952
関連会社株式	900	900
合計	6,898	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式ならびに関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

(1) 中間配当

第209期（2019年4月1日から2020年3月31日）中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

(2) 信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
現金預け金	1,627	100.00	1,576	100.00
合計	1,627	100.00	1,576	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	1,627	100.00	1,576	100.00
合計	1,627	100.00	1,576	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産

前事業年度46百万円 当中間会計期間46百万円

2. 共同信託他社管理財産については、前事業年度ならびに当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度ならびに当中間会計期間の取扱残高はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月21日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 修	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月21日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第209期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。